



Title	動的経済における租税の経済効果
Author(s)	高橋, 泰秀
Citation	大阪大学, 2000, 博士論文
Version Type	
URL	https://hdl.handle.net/11094/42266
rights	
Note	著者からインターネット公開の許諾が得られていないため、論文の要旨のみを公開しています。全文のご利用をご希望の場合は、大阪大学の博士論文についてをご参照ください。

The University of Osaka Institutional Knowledge Archive : OUKA

<https://ir.library.osaka-u.ac.jp/>

The University of Osaka

氏 名	高 橋 泰 秀
博士の専攻分野の名称	博 士 (経済学)
学 位 記 番 号	第 15640 号
学 位 授 与 年 月 日	平成 12 年 6 月 21 日
学 位 授 与 の 要 件	学位規則第 4 条第 1 項該当 経済学研究科経済理論専攻
学 位 論 文 名	動的経済における租税の経済効果
論 文 審 査 委 員	(主査) 教 授 山田 雅俊
	(副査) 教 授 本間 正明 助教授 前多 康男

論 文 内 容 の 要 旨

本論文は、課税が経済に与える影響を、動学的モデルを用い、理論的視点から分析、検討したものである。論文は 3 つの章で構成され、第 1 に租税の長期的・動学的帰着を、第 2 に租税が経済成長に及ぼす影響を、そして第 3 に租税が経済厚生に及ぼす影響を、世代重複および内生成長モデルを用い、分析・検討している。

論文第 1 章は、修士論文を基礎としたもので、租税理論で古くから議論されてきたその帰着の問題を、伝統的な機能的帰着の基準によりながら、問題を動学的な環境において検討したものである。このような動学的租税帰着についてもすでに本間 (1985) および板谷 (1991) の貢献があるが、前者は消費者が短期的な最適化のみを行う古典的な成長モデルを用いたものであり、他方後者は消費者が無限の期間について最適な選択・決定を行うとした最適成長モデルに基づいている。本章の議論は、経済主体が最適化をはかる対象となる期間が現在時点のみという短期でないが、しかし他方、無限期間にわたって最適化を行うと想定が必ずしも現実的でないという視点に立ち、より限定された期間について最適化をはかる主体を考慮した場合に、租税帰着が従来の分析結果と同じものとなるかを検証しようとしている。このために 2 部門世代重複 (Overlapping Generations) モデルを想定し、税収の変化が財政支出に反映される均衡予算帰着の概念を用い、生産部門別に利潤税、物品税および雇用税についてそれぞれの帰着を明らかにしている。さらに、同結果を本間および板谷の分析結果（ただし両者とも税収が消費者に一括移転されると想定しているため、本章と同様に政府支出すると想定し再計算）と比較し、帰着には幾つかの差異が存在し、それが消費者の最適化の期間の取り方に依存すると推測されることを明らかにしている。

第 2 および第 3 章はともに 2 部門内生成長モデルを用い、税制のあり方が経済成長およびその結果でもある経済厚生にどのように影響するかを検討している。このうち第 2 章は、Bond et al. (1996) および三野 (1996) の 2 部門内生成長モデルを基礎として、物的資本および人的資本を生産する各部門への利潤税、物品税および雇用税が経済成長に及ぼす影響を分析し、それらが予想されるように成長に負の影響を与えることのみでなく、各部門の各税の均衡成長率への影響について相対的な規模を明らかにしている。その結果は一般に初期税率および要素分配率に依存するが、これらについて現在の日本経済の状況を想定すると（一般）雇用税（労働所得税に相当）、（資本財部門に対する）物品税（消費税に相当）、同利潤税（法人税に相当）の順に負の影響が大きいと推測されることを明らかにしている。さらに同じ各税の成長率への影響をモデルを特定して税率が大きく変化する場合の影響も数量的に検討し、その影響が、理論的に得られる限界的なそれと方向においてだけでなく、相対的な大きさにおいてもほぼ同じであることを明

らかにしている。

第3章は、第2章と同じモデルを基礎としながら、税率変更後新しい均衡成長に至るまでの移行期を含め、税率変更が経済の均衡、その結果として経済厚生にどのように影響するかを分析している。具体的には、第2章で得られる最適条件を用い Mulligan (1991), Mulligan and Salai-Martin (1993) にしたがって数値分析の方法を適用し、わが国の現行の税と考えられる資本財部門に対する物品税（消費税）、利潤税（法人税）および一般雇用税（所得税）が経済成長率、消費の割引現在価値で示される厚生等にどのような影響を及ぼすかを数量的に明らかにしている。同分析は、短期と長期ではその影響が定性的（影響の方向）および規模において異なること、また経済厚生に与える影響は、この場合にも一般雇用税が最も大きいことを明らかにしている。

論文審査の結果の要旨

本論文「動的経済における租税の経済効果」は、動学的な経済環境において課税が経済活動および経済状況にどのような影響を及ぼすかを理論分析および数量分析の形で分析し、同状況における租税の帰着および各税が経済厚生に及ぼす影響を明らかにしている。第1章は、従来古典的成长モデルおよび最適成長モデルによって検討されていた議論を世代重複モデルに拡張し、租税帰着が各モデルに見られる最適化のタイムスパンによって影響されるという、新しい知見を明らかにしている。第2および第3章は2部門内生成長モデルによって、課税が成長率、および経済厚生にどのように影響するかを、解析的および数量分析により検討し、利潤税、物品税および雇用税の影響を生産部門別に解明し、影響度の相対的な比較も明らかにしている。またこれらをわが国経済に対応させたモデルで数量的に検討し、経済成長率および経済厚生の場合とも一般雇用税の影響の度合いが大きいこと、またその影響は短期と長期では定性的にも異なること等を明らかにしている。

議論は何れも着実で厳密に展開されており、また数量分析の結果の評価についてもわが国経済のデータとの整合性等が丹念に行われている。第1章はこれまで顧慮されなかった状況において問題を解明し、それによって租税帰着の評価が経済行動のあり方によって異なりうるという理解を得ている。また第2および第3章の議論は、わが国についてはこれまで理論的、解析的な議論にとどまっていたものを数量的な形でも解明し、それによって所得税、法人税および消費税というわが国の代表的な税の長期的な経済効果の推測を与えることに成功している。もちろん、基礎としているモデルの限定性や、経済データの利用および解釈についてもさらに慎重に検討する余地が存在するが、本論文は博士（経済学）の学位を授与するのに十分であると考えられる。